

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県信用保証協会	県所管課	商工労働部経営支援課
代表者	会長 吉野 毅	電 話	043-223-2707
所在地	〒260-8501 千葉市中央区中央4丁目17番8号		
電 話	043-221-8181(総務部総務課)		
設立年月日	昭和24年4月22日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-cgc.or.jp/		
事業内容	中小企業者等が銀行その他の金融機関から事業資金の貸付等を受ける際に、その貸付金等の債務を保証する。 また、これにより融資の円滑化を図る。		

1 出資等の状況(R3.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	51,287,145
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	4,791,897	9.3%	2	
千葉県信用保証協会	41,379,260	80.7%	1	
千葉銀行	1,552,133	3.0%	3	
京葉銀行	518,324	1.0%	4	
千葉興業銀行	434,879	0.8%	5	
千葉信用金庫	259,879	0.5%	6	
三井住友銀行	254,331	0.5%	7	
三菱UFJ銀行	242,537	0.5%	8	
みずほ銀行	216,344	0.4%	9	
千葉市外137者	1,637,561	3.2%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R3.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資産	1,057,699,865	1,046,030,577	1,680,029,678
負債	984,603,150	970,479,736	1,603,099,709
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	73,096,715	75,550,842	76,929,969
累積損益(利益剰余金)			

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	33,680,134	34,081,452	36,923,916
経常損益	4,535,435	4,434,885	6,262,918
当期損益	3,179,586	2,454,126	1,379,127
減価償却前当期損益	3,209,836	2,485,676	1,411,091

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入金残高	5,000,000	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	5,000,000	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 純資産 正味財産合計

利益剰余金 一般正味財産

損益計算書 損益計算書 正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額)

経常損益 当期経常増減額

当期損益 当期一般正味財産増減額

累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	経営安定資金・再生資金信用保証料補助金、創業資金信用保証料補助金	7,204	22,492	22,558
合計		7,204	22,492	22,558

令和元年度に金額が大きく増加したのは、創業資金信用保証料補助金が創設されたことによるもの。

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの	中小企業融資損失てん補金	797,409	845,693	704,071
合計		797,409	845,693	704,071

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常勤役員数	6	6	6
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員			
常勤職員数	160	161	168
うち県退職者			
うち県派遣職員			

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数(県派遣又は県OB)	6人(2人)	6人(2人)	6人(2人)
役員平均年齢	63歳	62歳	63歳
平均年収(千円)	11,772千円	11,772千円	12,465千円
職員数(県派遣又は県OB)	160人(0人)	161人(0人)	168人(0人)
職員平均年齢	40歳	40歳	39歳
平均年収(千円)	6,469千円	6,375千円	6,303千円

対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

役職員数は実人員を記入してください。

平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

役職員数は実人員を記入してください。

令和3年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

令和3年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	自立的な経営改善
改革方針(概要)	第5次基本経営計画等に基づき、適正保証の推進、代位弁済の抑制、回収の強化に取り組んでいくとともに、引き続き人件費抑制等経営合理化に努め、基本財産の充実を図る。
取組状況	<p>第5次基本経営計画の計画期間である平成27年度から平成29年度の間、適正保証の推進や代位弁済の抑制のため、金融機関や商工団体への訪問を積極的に行うとともに、小規模事業者等に対して経営支援を実施する部署を設置した。また、回収強化のため、保証協会債権回収㈱を有効に活用した。こうした取組みの結果、基本財産は毎年度増加しており、改革方針に基づいた成果が出たと評価できる。</p> <p>【基本財産の金額】 平成27年度:427億円 平成28年度:448億円 平成29年度:467億円 平成30年度から令和2年度を計画期間とする第6次基本経営計画では、適正保証の推進、代位弁済の抑制、回収の強化のほか、経営支援の拡充にも取り組んでいくとともに、引き続き人件費抑制等経営合理化に努め、基本財産の充実を図ることとした。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りに苦慮する中小企業者に対して千葉県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応特別資金」を中心に金融支援に注力した結果、令和2年度の保証承諾及び保証債務残高は過去最高となった。また、社会的課題とされている事業承継を重点課題とし、経営支援の浸透を図った。その他、保証協会債権回収㈱を活用し求償権全件の委託を行った。その結果、令和2年度における基本財産は、513億円に増加した。</p>
その他(特記事項等)	

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。